

- 問1 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。
 - ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。
 - ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。
 - ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。
- 問2 1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したが、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）
- 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。
 - 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。
 - 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。
 - 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。
- 問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領が行った、ダム建設などの大規模な公共事業によって失業者に働く機会を提供し、景気の回復を目指した一連の政策を何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- 五か年計画
 - 隔離政策
 - ニューディール政策
 - マーシャル・プラン
- 問4 昭和恐慌期の農村では、1930年に米の収穫高が例年より100万トン近く増加する記録的な豊作となったにもかかわらず、米の価格暴落によって農民がさらに貧困に苦しむ事態となりました。このような現象を何と呼びますか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
- 豊作貧乏
 - 金融恐慌
 - デフレーション
 - 米騒動
- 問5 1945年の沖縄戦において、琉球王国の象徴でもあった首里城の建物がほぼ全て破壊された理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
- 首里城の地下に日本軍の司令部が置かれ、周辺がアメリカ軍による激しい攻撃の対象となったため
 - 戦時中の金属類回収令によって、建物の補強材や装飾が全て徴用され、自重で崩壊したため
 - アメリカ軍が沖縄本島に上陸した際、住民の避難場所となっていた首里城を誤って爆撃したため
 - 建物の老朽化が進んでいたため、日本軍が退却する際に敵軍の利用を防ぐ目的で自ら爆破したため
- 問6 第二次世界大戦末期の日本の教育現場において、学生や生徒が軍需工場での作業に従事するようになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- 最新の科学技術を学ぶ機会として、工場での実習を義務付ける教育改革が行われたため
 - 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため
 - 空襲による被害を避けるために、都市部の子供たちを地方の農村へ移住させる必要があったため
 - 連合国軍の日本本土上陸に備えて、すべての国民に軍事訓練を施すことが優先されたため
- 問7 1920年代後半から、ソビエト連邦が工業化を推進するために実施した経済政策について述べます。国家が生産目標や投資の配分をあらかじめ決定し、中央集権的に経済を運営するこの仕組みの名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
- ニューディール政策
 - ブロック経済
 - マーシャル・プラン
 - 五か年計画
- 問8 1932年の五・一五事件の数年後、1936年に東京の中心部で発生した出来事について述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- 労働者や農民による社会運動を抑えるため、政府が治安維持法を制定して弾圧を強めた。
 - 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相を暗殺したことで政党政治が終焉した。
 - 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍の仕業として満州全土を占領した。
 - 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。
- 問9 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。
 - 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。
 - 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。
 - 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
- 問10 1929年の世界恐慌を受け、アメリカ合衆国のフランクリン・ルーズベルト大統領が実施した、公共事業による失業者の救済や景気の回復を目的とした一連の政策を何といいますか。（2022年 東京都公立入試 類似）
- 絶対王政
 - マーシャル・プラン
 - ニューディール政策
 - 門戸開放政策
- 問11 1929年に発生した世界恐慌による深刻な不況に対し、アメリカのルーズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入して景気の回復を目指した一連の政策を何といいますか。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- ブロック経済
 - ファシズム
 - ニューディール政策
 - 五力年計画
- 問12 1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
- 南部仏印進駐
 - 日独伊三国同盟の破棄
 - ポーツマス条約の締結
 - 国際連盟への加盟
- 問13 第一次世界大戦から現代にいたる国際社会の歩みを整理したデータにおいて、第一次世界大戦の協商国（連合国）側として参戦して勝利し、1920年の国際連盟発足時から常任理事国を務めたヨーロッパの国はどこですか。この国は第二次世界大戦後、西側諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）にも加盟しています。（2024年 石川県公立入試 類似）
- フランス
 - アメリカ合衆国
 - ドイツ
 - イタリア
- 問14 1937年に北京郊外で発生した日本軍と中国軍の衝突事件をきっかけとして、日本が本格的な戦時体制へと突き進むことになった戦争は何ですか。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
- 日清戦争
 - 日露戦争
 - 第一次世界大戦
 - 日中戦争

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。	アメリカのローズベルト大統領は、ニューディール政策の一環としてテネシー川流域開発（ダム建設など）といった大規模な公共事業を行い、世界恐慌で発生した失業者を雇用しました。フーバー大統領は恐慌発生直後の大統領であり、対策が不十分であったために景気を悪化させたと批判されました。また、ナチス（ドイツ）やムッソリーニ（イタリア）はファシズムの道へ進み、ブロック経済は主に広大な植民地を持つイギリスやフランスによって行われました。
問2	答え 1 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。	五・一五事件で犬養毅首相が海軍将校らによって暗殺されたことにより、1924年から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣習が途絶えました。これ以降、軍人の影響力が強い内閣が続くようになり、軍部が政治の主導権を握る時代へと突き進んでいくこととなります。
問3	答え 3 ニューディール政策	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカでは、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する方針がとられました。テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設はその代表的な事例であり、大規模な公共事業を行うことで失業者に職を与え、国民の所得を増やすことで消費を活性化させ、経済の立て直しを図りました。
問4	答え 1 豊作貧乏	1930年（昭和5年）の米の収穫高は約979万トンに達しましたが、昭和恐慌という深刻な不況下であったため、収穫量が増えることが逆に価格の急落を招きました。本来喜ばしいはずの豊作が、農家に深刻な打撃を与えたこの現象は「豊作貧乏」と呼ばれ、農村の疲弊を象徴する出来事となりました。
問5	答え 1 首里城の地下に日本軍の司令部が置かれ、周辺がアメリカ軍による激しい攻撃の対象となったため	第二次世界大戦末期の沖縄戦では、首里城の地下に日本軍（第32軍）の司令部壕が置かれました。そのため、首里城一帯はアメリカ軍による集中砲火や艦砲射撃の標的となり、正殿をはじめとする貴重な文化財や城郭建築のほとんどが消失・破壊されるという悲劇に見舞われました。
問6	答え 2 戦地へ送られる成人男子が増えたことで、国内の生産現場で深刻な労働力が不足したため	戦争の長期化・激化に伴い、政府は「学徒勤労令」などを通じて、学生を貴重な労働力として組み込みました。これは、前線へ送られた成人男性の穴を埋め、航空機や弾薬などの軍需物資の生産を維持することを目的としたものであり、当時の学校は実質的に生産活動の拠点の一部となりました。
問7	答え 4 五カ年計画	ソビエト連邦の指導者スターリンのもとで始められた政策です。市場原理に任せる資本主義経済とは異なり、国が5年単位で生産目標を定める「計画経済」を導入することで、重工業の発展と農業の集団化を強引に推し進めました。この体制は、のちの世界恐慌の影響をほとんど受けなかったことでも知られています。
問8	答え 4 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。	1936年に発生した二・二六事件は、陸軍の青年将校たちが「昭和維新」を掲げて引き起こした大規模な武装蜂起事件です。海軍将校が中心となった五・一五事件（1932年）と混同されやすいですが、実行の主体が陸軍であることや、東京の中心部を数日間にわたって占拠したという規模の違いに注目する必要があります。
問9	答え 4 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問10	答え 3 ニューディール政策	1929年に始まった世界恐慌に対し、アメリカ合衆国のフランクリン・ローズベルト大統領は、政府が経済に積極的に介入するニューディール（新規まき直し）政策を打ち出しました。ダム建設などの公共事業を通じて雇用を創出し、国民の購買力を高めることで経済の立て直しを図りました。
問11	答え 3 ニューディール政策	世界恐慌によって多くの失業者が発生したアメリカでは、1933年に就任したルーズベルト大統領がこの政策を打ち出しました。それまでの「政府は経済に介入しない」という自由放任主義の考え方を改め、政府が市場をコントロールし、公共事業などを通じて国民の生活を支えようとした画期的な取り組みです。
問12	答え 1 南部仏印進駐	日中戦争が泥沼化する中、日本は中国を支援するルートを遮断し、軍需資源である石油やスズなどを確保するために東南アジアへの進出を強行しました。フランス領インドシナの南部へ軍を進めた「南部仏印進駐」に対し、アメリカは対日石油輸出の全面禁止という極めて厳しい措置で対抗しました。これにより日米関係は破局を迎え、日本は資源確保のために開戦を決断する状況へと追い込まれました。
問13	答え 1 フランス	フランスは第一次世界大戦においてイギリスやロシアとともに協商国側で参戦し、戦勝国となりました。その後の国際連盟では、発足時からイギリス・日本・イタリアとともに常任理事国の地位に就きました。同じ欧州国家であるイタリアは、1930年代に国際連盟を脱退しており、ドイツは第一次世界大戦の敗戦国として当初加盟を認められていませんでした。また、アメリカ合衆国は国際連盟の設立を提唱しましたが、自国議会の反対により加盟そのものをしていません。
問14	答え 4 日中戦争	北京郊外の盧溝橋付近で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が直接の引き金となり、日中戦争が始まりました。この戦争の勃発は、1933年の国際連盟脱退から1945年の終戦に至る昭和初期の歴史において、日本が全面的な戦争へと向かう決定的な契機となりました。